

常務理事会

(第57事業年度・第13回

2023年3月16日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 審議事項

1. 監査・保証基準委員会からの答申『国際監査・保証基準審議会 (IAASB) コンサルテーション・ペーパー「IAASBの2024年～2027年の戦略案及び作業計画案」に対するコメント』に関する件

2023年1月11日に国際監査・保証基準審議会から公表された、コンサルテーション・ペーパー「IAASBの2024年～2027年の戦略案及び作業計画案」に対する協会コメントを取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 品質管理委員会からの意見具申「品質管理レビュー手続の一部変更」に関する件

2023年1月31日の臨時総会において承認された会則の一部変更で上場会社等監査人登録制度に係る規定が整備されたことを踏まえ、品質管理レビュー手続を一部変更する旨提案があり、審議の結果、翌日の理事会での審議事項「品質管理レビュー基準の一部変更」の承認を前提とした上で、提案どおり承認された。

3. 公会計委員会からの答申に関する件

- (1) 公会計委員会実務指針第6号「国立大学法人等の財務諸表に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について
- (2) 公会計委員会実務指針第7号「独立行政法人の財務諸表に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について
- (3) 公会計委員会実務指針第8号「地方独立行政法人の財務諸表に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について

監査報告書の文例の「その他の記載

内容」について、対象範囲を整理し明確にするため検討を行い、公会計委員会実務指針第6号「国立大学法人等の財務諸表に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例」、同実務指針第7号「独立行政法人の財務諸表に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例」及び同実務指針第8号「地方独立行政法人の財務諸表に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

このほかの主な審議事項は次のとおりです。

○倫理委員会からの答申『「倫理委員会研究報告第1号「監査人の独立性チェックリスト」」及び「倫理委員会研究報告第2号「監査法人監査における監査人の独立性チェックリスト」」の改正』に関する件

○監査・保証基準委員会からの意見具申「品質管理基準報告書、監査基準報告書220及び倫理規則の改正に伴う財務報告内部統制監査基準報告書等の改正（適合修正）」に関する件

○経営研究調査会からの答申『経営研究調査会研究報告「スタートアップ企業の価値評価実務」』に関する件

○学校法人委員会からの答申『学校法人委員会研究報告第23号「監査基準委員会報告書315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」を学校法人監査に適用する場合の留意点に関するQ&A」の改正について』に関する件

○法規・制度委員会からの答申『法規・制度委員会研究報告第1号「監査及び

レビュー等の契約書の作成例』の改正』に関する件

○法規・制度委員会からの答申『法規委員会研究報告第13号「共同監査協定書の作成について」の改正』に関する件

理事会

(第57事業年度・第13回

2023年3月17日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 会長報告

茂木会長から、以下の項目について会則第165条に基づく報告があり協議を行った。

①会長動静

②2023年3月14日に金融庁から提出された金融商品取引法等の一部を改正する法律案

③2023年3月9日に開催された自由民主党金融調査会企業会計に関する小委員会

④2023年3月7日に開催された金融庁主催監査法人との意見交換会

⑤2023年2月27日に開催した中小監査事務所DXフォーラム

⑥2023年2月28日に開催した国際会計基準審議会 (IASB) セミナー「IFRS会計基準を巡る最新動向」

⑦2023年3月24日に開催予定のJICPAオンラインフォーラム

⑧水産業協同組合法に基づく会計監査の開始

II 審議事項

1. 品質管理委員会からの意見具申「品質管理レビュー基準の一部変更」に関する件

2023年1月31日の臨時総会において承

認められた会則の一部変更で上場会社等
監査人登録制度に係る規定が整備され
たことを踏まえ、品質管理レビュー基
準を一部変更する旨提案があり、審議
の結果、提案どおり承認された。

クシヨン」に関する件

以 上

(会務運営戦略本部長 千葉正起)

2. 総務委員会からの意見具申「修了
考査実施細則の一部変更」に関する
件

2023年2月17日開催の理事会におい
て、実務補習・修了考査担当常務理事
から、修了考査をこれから受験する者
にとって、より学習の参考となるよう、
問題用紙に加えて答案用紙も過去5年
分を本会ウェブサイトに掲載する旨提
案があり、承認された。これを受けて、
修了考査実施細則を一部変更する旨提
案があり、審議の結果、提案どおり承
認された。

3. 総務委員会からの意見具申「実務
補習規程の一部変更」に関する件

2023年2月17日開催の理事会におい
て、実務補習・修了考査担当常務理事
から、2022年5月の公認会計士法の改
正を踏まえ、修業年限短縮制度利用に
必要な業務補助等の期間を「3年」と
する旨、及び最近のデジタル化の進展
等による環境の変化を踏まえ、実務補
習所各種手続きを書面に代えて電磁的
方法により申請できるようにする旨提
案があり、承認された。これを受けて、
実務補習規程を一部変更する旨提案が
あり、審議の結果、提案どおり承認さ
れた。

このほかの主な報告事項は次のとお
りです。

○サステナビリティ教育検討特別委員
会からの報告「サステナビリティ人
材育成に関する基本方針と今後のア